

評価シート 様式

取組名	宇和島圏域活性化トライプログラム推進事業		
実施団体名	宇和島圏域活性化協議会	対象地域	宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町
(代表団体名)	宇和島市	推薦団体名	

① 実施 状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか	② 実施 体制	平成20年度に行われた取組の実施体制について
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、主体的に実施されたととは判断できない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)
③ 効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について	④ 継続 展開 の見 込み	平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	<input type="checkbox"/> 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。 <input checked="" type="checkbox"/> 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかったと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート 様式

取組名	宇和島圏域活性化トライプログラム推進事業		
実施団体名	宇和島圏域活性化協議会	対象地域	宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町
(代表団体名)	宇和島市	推薦団体名	

⑤ 総合評価	○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見
	真珠をはじめとする特産海産物、漆などの地場産業を最大限に活用して地域の観光地化と製品の地域ブランド化を図ろうとする取組みであり、水産業や地場産業の振興、観光振興などの複数のテーマに関わる複合的な取組である。航空会社との地域協働協定を締結しブランド化や販路開拓を図るなど、地域が有力企業と包括的に連携する取組みの進め方にはモデル性が認められる。
	○ 評価
	<input type="checkbox"/> ①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
<input type="checkbox"/> ①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。	
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)
	航空会社や食品メーカーが地域と協働することにより、特産品である真珠の地域ブランド化等を核とする観光力の増強に向けた取組みは、地域活性化に寄与するものであると評価できる。今後は以下に留意しつつ地方の元気再生事業として支援を行うことにより本格展開に向けた継続的な展開が期待できるものである。
	次年度以降については、産学官の連携をより強化し、採算性を備えた商品の開発・生産・販売スキームや観光商品販売ルートの確立等、自立かつ継続的な事業展開を可能とするため取組みに的を絞り、22年度以降の自立的展開を見据えた取組を推進すべきである。
	具体的には、取組1.についてはフォトデータ造成等、20年度に一定の成果を得ている取組は実施せず、取組の核となる観光商品の確立や販路開拓に注力すべきである。取組2.については、商品化については20年度に一定の成果を得ているため、21年度は販路拡大に特化した取組を行うべきである。取組3.については、食コンテスト等は20年度の成果を踏まえ自立的に継続することとし、21年度は採算性が見込まれる商品開発に注力すべきである。取組4.については自立的展開の姿が不明確であり、他の取組との連携も明らかでないため抜本的に見直すべきである。継続する場合でも20年度の実験結果を整理し自立的に運営すべきである。取組5.については、20年度の成果が明らかではないため、抜本的に見直すべきである。